

事業評価シート

番号 340030 _ 1

【1.基本情報】

事業名	所得証明・所得課税証明コンビニ交付運用事業				
担当部名	財政部	担当課名	税制課		
未来地図政策	ICT活用による行政サービスの充実		政策コード	7 - 3 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成28 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	地方税法	

【2.事業概要】

事業の目的	交付申請書の記載が不要になるなど市民の負担軽減、窓口の合理化、待ち時間の短縮、窓口混雑の緩和、並びに開庁時間内に来庁できない市民へのサービス向上。	
事業の内容	全国約51,000店舗、岐阜市内約200店舗のコンビニエンスストア等に設置されているマルチコピー機を使用し、「マイナンバーカード」により最新年度分の所得証明書及び所得課税証明書を発行するサービス。	
事業の対象	何を	最新年度分の所得証明書および所得課税証明書の交付
	誰に (対象者・対象者数)	暗証番号を登録した社会保障・税番号制度による「マイナンバーカード」を所持した岐阜市民
	どのくらい (具体的 数値で)	毎日6:30～23:00(年末年始除く)
令和2年度 (実施内容)	利用可能なコンビニエンスストア各店舗において最新年度分の所得証明書及び所得課税証明書を発行した。今後も交付取扱会社を拡大し市民の利便性の向上を図る。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0		0		0	
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	0	0

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	委託料	2,688	2,761	2,975
	使用料及び賃借料	147	147	127
	負担金、補助金及び交付金	470	470	479
減価償却費【施設管理】※(C)		平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		3,383	3,478	3,581

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	3,383	3,478	3,581

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料	202	258	430
その他			
計(F)	202	258	430

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	3,181	3,220	3,151

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	利用者	利用者	利用者
受益者数	675	862	1,436
受益者負担額(千円)	202	258	430
受益者負担率(%)	6.0%	7.4%	12.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	4,713	3,735	2,194

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	利用者数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	3,000	3,000	3,000
実績値	675	862	1,436

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	コンビニ交付利用率	単位	%
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	5	5	5
実績値	1.1	1.8	3.8
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	マイナンバーカードと暗証番号により発行でき、土・日・祝日及び時間外の証明書の取得に有効であるほか、利用可能店舗も多いことから、市民のニーズに対応する事業である。 民間及び国・県では実施できない事業である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	低	利用者数は増加しているが、受益者1件当たりのコストは、収入と比較し依然高い状況である。平成29年度6,348円、平成30年度4,713円、令和元年度3,735円 広域的に連携が難しい事業である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	当該サービスの利用者数は増加している。また、国において、マイナンバーカードが健康保険証として利用できるなどにより普及が進むことで、当該サービスの利用者もさらに増加することが見込まれる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市民サービスの向上に資するため、適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	平成30年に自動交付機を廃止したことから、ニーズの増加が見込まれるほか、市民サービス向上のため、引き続き事業を実施する。併せて、マイナンバーカードの交付を推進し、コンビニ交付サービスの利用を促進する。